

2018

とうけい

見附市

平成 29 年版

は し が き

平成29年版「見附市統計書」をここに発行いたします。

この統計書は見附市の推移と現況を明らかにし、市勢のようすを正しく認識していただくため編さんしています。

編さんにあたっては、資料の収集など内容の整備改善につとめていますが、なお不備な点もあると思われまますので、各位のご指導とご助言をいただき内容の改善をはかり、より一層充実した統計書にしていきたく存じます。

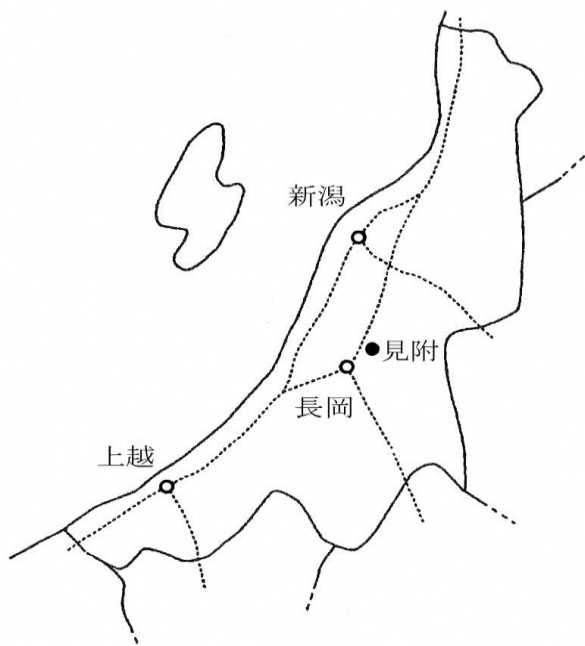
おわりに本書の編集にあたりまして、貴重な資料を提供してくださいました関係各位のご厚意に対し、深く感謝を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

平成30年7月

見附市長 久 住 時 男

凡 例

1. 本書は、見附市に関する市勢の全般にわたり、基礎的な統計資料を収録したものです。
2. 本書は、平成29年中または平成28年度中の資料を中心に収録し、さらに利用者の便宜を図るため、おおよそ過去5年までさかのぼって収録しました。
3. 資料は、各官公庁、団体、会社及び本市各課などから提出あるいは報告、または当課において直接調査収集したものであり、資料の出所は各表の下部に掲げてあります。
4. 統計表は、原則として見附市の行政区域中の数値ですが、例外的なものについては、注で示してあります。
5. 表中の数値の単位は原則として上部右端に注記しましたが、一見して明らかなものは省略しました。
6. 期間については、「年次」とあるのは暦年、「年度」とあるのは4月から翌年3月までの期間です。なお年月日を記したものは、その日現在を示しています。
7. 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって合計と内訳の数値が一致しない場合もあります。
8. 統計表中の符号の用途は、次の通りです。
 - [0] …………… 単位未満
 - [-] …………… 皆無または該当数字なし
 - [X] …………… 統計資料の秘密保持上公表できないもの
 - […] …………… 不 詳
 - [△] …………… 減 少



市章

『ケ』を三つ組み合わせ、伝統と歴史の見附を表し、全体の丸は平和を象徴し、突出は限りない本市の飛躍を示しています。

(昭和37年4月1日制定)



※旧北谷村分を含む数字です。

なお、北谷村との合併(昭28.10.10)の際は、見附町は3,465戸 18,268人でした。

統計表目次

概況			
1	土地・気象		
1-1	市域の変遷	1	
1-2	市の位置・面積・広ぼう	1	
1-3	気象概況	2	
1-4	地目別民有地面積	5	
1-5	地目別民有地評価額	5	
1-6	農地の転用実績	5	
2	人口		
2-1	世帯数・人口推移		
	(1) 住民登録	6	
	(2) 国勢調査	8	
2-2	年齢別人口構成	10	
2-3	町内別人口・世帯数	12	
2-4	人口の自然動態・社会動態	14	
2-5	人口動態	14	
2-6	合計特殊出生率	14	
2-7	昼間人口	15	
2-8	労働力状態男女15歳以上人口	15	
2-9	産業別就業人口	16	
2-10	各市別人口	18	
3	事業所		
3-1	産業別事業所数(大分類)	20	
3-2	規模別事業所数	20	
3-3	産業別従業者数(大分類)	21	
4	農林業		
4-1	農林業経営体数	22	
4-2	総農家数	22	
4-3	主副業別農家数(販売農家)	23	
4-4	専兼業別農家数(販売農家)	23	
4-5	販売農家の主な状態別世帯員数	24	
4-6	農業用機械の所有農家数と所有台数	24	
4-7	経営耕地の状況	25	
4-8	家畜飼養頭羽数及び農家数	25	
4-9	保有山林面積規模別林家数	26	
4-10	組織形態別経営体数	26	
4-11	保有山林の状況	26	
5	製造業		
5-1	産業別事業所数・従業者数・ 製造品出荷額等	27	
5-2	産業別(中分類)概況	28	
5-3	20市の工業の状況	30	
6	商業・金融		
6-1	年次別業種別店数・従業者数・ 商品販売額	31	
6-2	業種別商店数・従業者数及び 年間商品販売額	32	
6-3	20市の商業の状況	33	
6-4	預金残高及び貸出残高	34	
6-5	地方産業育成資金申込高及び 貸付高	35	
6-6	中小企業振興資金申込高及び 貸付高	35	
6-7	農業近代化資金申込高及び 貸付高	35	
6-8	不況対策緊急融資資金申込高 及び貸付高	35	

7 建 設			
7-1	市道整備状況	36	
7-2	家屋の現況		
	(1) 木造家屋	36	
	(2) 木造以外の家屋	36	
7-3	建築物用途別着工延面積	38	
7-4	長岡都市計画（見附市）用途地域 及び準防火地域	39	
7-5	公園等設置状況	40	
8 運輸・通信			
8-1	J R 旅客輸送状況	41	
8-2	バスの輸送状況	41	
8-3	コミュニティバスの輸送状況	41	
8-4	軽自動車台数	42	
8-5	自動車保有台数	42	
8-6	郵便施設数	43	
9 電気・水道・ガス			
9-1	上水道供給状況	44	
9-2	公共下水道整備計画及び 供用開始等の状況	45	
9-3	農業集落排水整備計画及び 供用開始等の状況	45	
9-4	ガス供給状況	45	
10 社会 保障			
10-1	国民健康保険加入状況	46	
10-2	国民健康保険税、収入及び 保険給付状況	46	
10-3	国民健康保険税負担割合と 給付割合	47	
10-4	後期高齢者医療制度加入者と 給付の状況	47	
10-5	介護保険の申請・認定状況	48	
10-6	介護保険の給付状況	48	
10-7	拠出制国民年金概要	49	
10-8	国民年金給付状況	49	
10-9	生活保護法による保護状況	49	
10-10	生活保護費支出額	50	
10-11	生活保護法の医療扶助適用状況	50	
10-12	身体障害者手帳交付者の 障害種類別状況	50	
10-13	保育所の状況	51	
10-14	放課後児童クラブの状況	52	
10-15	生活福祉資金貸付状況	52	
10-16	共同募金及び日赤社費実績	52	
11 衛 生			
11-1	4か月児健康診査状況	53	
11-2	7～8か月児すくすく相談会状況	53	
11-3	1歳6か月児健康診査状況	54	
11-4	3歳児健康診査状況	54	
11-5	歯科検診実施状況		
	(1) 1歳6か月児	55	
	(2) 2歳児	55	
	(3) 3歳児	55	
11-6	結核健康診断・ 予防接種実施状況	56	

11-7	高齢者予防接種実施状況	56
11-8	保健師活動状況	56
11-9	基本健康診査実施状況	
	（1）特定健診・特定保健指導	57
	（2）39歳以下の基本健康診査	57
	（3）後期高齢者健康診査	57
	（4）生活保護基本健康診査	57
11-10	大腸がん検診状況	58
11-11	肺がん検診状況	58
11-12	乳がん検診状況	59
11-13	子宮がん検診状況	59
11-14	前立腺がん検診状況	60
11-15	骨粗しょう症検診状況	60
11-16	胃がん検診状況	61
11-17	見附市の死亡の状況	62
11-18	献血実施状況	64
11-19	小・中学校児童生徒 寄生虫検査成績	65
11-20	う歯移行表	65
11-21	小・中学校児童生徒 年齢別身体測定結果	66
11-22	医療施設数	67
11-23	医療関係者数	67
11-24	地域医療体制 休日在宅当番医 制度利用状況	67
11-25	市立病院の状況	
	（1）医療従事者	68
	（2）利用状況	68
11-26	介護予防事業の利用状況	70
11-27	健康の駅 相談状況	71
11-28	健康運動教室継続参加者数	72
11-29	ごみ処理状況	73

11-30	排出者別ごみ回収量	73
11-31	種類別ごみ回収量	74
11-32	資源ごみの内訳	74
11-33	し尿処理状況	75
11-34	畜犬登録及び 狂犬病予防注射実施数	75
11-35	公害事案の処理状況	75

12 教育・文化

12-1	県立・市立・私立別学校・ 学級本務教員及び児童生徒数	76
12-2	小・中学校1学級及び 児童生徒1人当り教育費	77
12-3	学校別・児童生徒・教員数及び 施設	78
12-4	学校教育費	80
12-5	中学校卒業生数	81
12-6	幼稚園教員数及び園児数	81
12-7	全日制課程高等学校教員数 及び生徒数	82
12-8	全日制課程高等学校進学・ 就業別卒業生数	82
12-9	平成29年度全日制課程高等学校 卒業生の産業・職業別就業者数	83
12-10	体育施設利用状況	84
12-11	勤労者家庭支援施設利用状況	84
12-12	公民館（6地区）利用状況	84
12-13	文化ホール利用状況	85
12-14	ネーブルみつけ利用状況	85
12-15	海の家利用状況	85
12-16	子育て支援センター利用状況	86
12-17	市図書館蔵書数	87

12-18	市図書館蔵書貸出冊数	87
12-19	国・県・市指定文化財一覧表	88
12-20	みつけ伝承館利用状況	89
12-21	観光入込者数	89

13 市民経済計算

13-1	産業別市内総生産	90
13-2	市民所得（分配）	91
13-3	一人当たり所得	91

14 治安・災害

14-1	消防施設及び機動力	93
14-2	火災損害状況	93
14-3	火災種別の内訳	93
14-4	月別火災発生件数	94
14-5	原因別火災発生件数	94
14-6	月別救急出動状況	94
14-7	事故別救急出動状況	95
14-8	交通事故発生状況	96
14-9	交通事故原因別発生状況	97
14-10	特定事故発生状況	98
14-11	交通事故月別発生状況	98
14-12	少年犯罪の取扱い状況	99
14-13	少年不良行為の取扱い状況	99
14-14	刑事犯罪等発生件数・検挙件数 及び検挙人員	100

15 市 政

15-1	市議会本会議開催状況	101
15-2	委員会等の開催状況	101
15-3	請願、陳情処理状況	101
15-4	議案議決状況	102
15-5	選挙執行状況	102

15-6	選挙人名簿登録人員数 （1） 永久選挙人名簿・ 在外選挙人名簿	103
	（2） 農業委員会 選挙人名簿	103
15-7	投票区別選挙人名簿 登録人員数	104
15-8	農業委員会開催状況	105
15-9	農地事務処理状況	105
15-10	市職員数	106

16 財 政

16-1	一般会計年度別 予算及び決算額	107
16-2	特別会計年度別決算額	110
16-3	一般会計性質別決算額	111
16-4	公営企業会計年度別決算額 （1） 水道事業会計 （2） ガス事業会計 （3） 下水道事業会計 （4） 病院事業会計	112
16-5	公有財産総括表	113

17 付 録

17-1	歴代市議会議長	114
17-2	歴代市議会副議長	115
17-3	市議会議員名簿	116
17-4	歴代市長	117
17-5	歴代助役	117
17-6	歴代副市長	117
17-7	歴代収入役	118
17-8	監査委員	118

17-9	選挙管理委員会委員	118
17-10	公平委員会委員	118
17-11	固定資産評価審査委員会委員	119
17-12	農業委員会委員	119
17-13	教育委員会委員	119
17-14	市内主要官公庁及び 諸団体一覧	120

概 況

1 土地・気象 (P1～5)

【気象】 (P2～4)

平成 29 年の最高気温は 8 月 7 日の 36.9℃で、前年を 1.5℃上回りました。最低気温は 1 月 15 日のマイナス 6.4℃で、前年を 0.1℃下回りました。

【土地】 (P5)

平成 29 年の民有地面積は 5,584.0ha でした。

平成 29 年の農地の転用実績は 49,538 m²でした。

2 人 口 (P6～19)

《国勢調査》 (P8～9・15～19)

平成 27 年国勢調査の結果、平成 27 年 10 月 1 日現在の見附市の人口は 40,608 人、世帯数は 13,702 世帯でした。平成 22 年の国勢調査に比べ 1,254 人 (3.0%) の減少、新潟県の人口は 230 万 4,264 人で見附市は県内 20 市中 15 位となっています。

国勢調査では昭和 22 年に 40,000 人を超え、その後多少の増減を繰り返すものの、全体的には微増傾向で推移し、平成 7 年に 43,760 人で人口のピークとなりました。その後平成 12 年には減少に転じ、平成 27 年も引き続き減少となりました。

《住民登録》 (P6・10・12～13)

住民登録を見ると、平成 30 年 1 月 1 日で人口 40,854 人、世帯数 14,732 世帯となっています。

65 歳以上の高齢人口は 12,690 人、高齢化率は 31.1%で前年より 0.8 ポイント上がりました。

《人口動態》 (P14)

人口動態を見ると、自然動態では出生 260 人 (前年比 29 人・10.0%減)、死亡 518 人 (前年比 26 人・5.3%増) で 258 人の減少となりました。社会動態では転入 1,003 人 (前年比 29 人・3.0%増)、転出 1,099 人 (前年比 122 人・12.5%増) の 96 人の減少となりました。

3 事業所 (P20～21)

平成 28 年 6 月 1 日現在の経済センサス - 活動調査では事業所数は 1,791 事業所で、前回の平成 24 年経済センサス-活動調査に比べ 148 事業所 (7.6%) 減少し、従業者数も 14,496 人で前回に比べ 819 人 (5.3%) 減少しました。

規模別事業所では、0～4 人の事業所が 277 減、5～9 人の事業所が 76 増、10～19 人の事業所が 36 増、20～29 人の事業所が 17 増、30 人以上の事業所が 3 減となりました。

4 農林業 (P22～26)

《農業》 (P22～23)

平成 27 年 2 月 1 日現在の総農家数は 1,185 戸でした。そのうち販売農家数は 877 戸、自給的農家数は 308 戸でした。販売農家の専業別に見ると、専業農家数 114 戸、兼業農家数 763 戸でした。

前回平成 22 年と比べると総農家数で 170 戸 (12.5%) の減少となりました。内訳では販売農家数は 142

戸（13.9%）の減少、自給的農家数は28戸（8.3%）の減少となりました。専兼業別では専業農家数21戸（22.5%）の増加、兼業農家は163戸（17.6%）の減少となりました。

《保有山林》（P26）

平成27年2月1日現在の林家数は386戸でした。前回平成22年と比べると7戸（1.8%）の減少となりました。

5 製造業（P27～30）

平成28年6月1日現在の従業者4人以上の製造業の状況は、事業所数133事業所、従業者数4,547人、製造品出荷額等は1,016億1,880万円でした。

前年と比較すると、事業所数は5（3.9%）増、従業者数は16人（0.4%）減、製造品出荷額等は53億7,693万円（5.6%）の増加となりました。

出荷額等の1位は生産用機械器具、2位はプラスチック製品、3位は食料品となりました。

従業者規模別を見ると、4～9人の事業所が最も多く、49事業所（前年比8事業所・19.5%増）で全体の36.8%を占めました。100人以上の事業所は、12事業所（前年比1事業所・9.1%増）で全体の9.0%ですが、製造品出荷額等は483億751万円で全体の47.5%を占めました。

※統計調査の調査期日変更により、平成27年度については、事業所数、従業員数は平成28年6月1日現在、製造品出荷額は平成27年年間の数値です。

6 商業・金融（P31～35）

【金融】（P34）

市内金融機関における預金・貯金総額は2,368億円となりました。貸出総額は764億円となりました。預金・貯金総額、貸出総額とも前年に比べ増加しました。

7 建設（P36～40）

《道路》（P36・37）

市道の実延長は383,345mで、うち改良済245,233m（実延長の64.0%）、舗装延長348,543m（90.9%）で改良、舗装延長とも伸びています。

《建築》（P38）

平成28年度における着工建築物は新築件数が149件（前年比増減なし）、延べ床面積が35,015㎡（前年比32,876㎡・48.4%減）となりました。また、増改築件数が49件（前年比13件・21.0%減）、延べ床面積が8,376㎡（前年比7,024㎡・45.6%減）となりました。

8 運輸・通信（P41～43）

【運輸】

《鉄道》（P41）

平成28年度のJR見附駅での乗車人員は794,970人（前年比23,442人・3.0%増）で1日平均2,178人（前年比70人増）でした。

《バス》 (P41)

一般乗合バスの乗車人員は 493,790 人（前年比 17,551 人・3.4%減）でした。

《コミュニティバス》 (P41)

平成 28 年度のコミュニティバスの乗車人員は 148,094 人（前年比 30,050 人・25.5%増）でした。

《自動車》 (P42)

自動車の保有台数は乗用自動車 13,094 台（前年比 83 台・0.6%減）、軽自動車 15,391 台（前年比 48 台・0.3%増）でした。

9 電気・水道・ガス (P44～45)

【水道】 (P44・45)

《上水道》 (P44)

平成 28 年度の上水道の状況は、給水戸数は 19,620 戸、給水人口は 52,687 人、年間給水量は 632 万³でした。

《公共下水道》 (P45)

公共下水道の状況は処理区域人口 35,197 人、水洗化人口は 32,337 人で水洗化率は 91.9%でした。

《農業集落排水》 (P45)

整備集落数 15、供用開始区域人口 3,257 人、水洗化人口は 3,109 人で水洗化率は 95.5%と水洗化率が増加しました。

【ガス】 (P45)

平成 28 年度の供給戸数は 12,102 戸で年間消費量は 1,531 万³で前年に比べ 21 万³増加しました。

10 社会保障 (P46～52)

《国民健康保険》 (P46・47)

平成 28 年度の国民健康保険の状況は、加入世帯 5,110 世帯（前年比 181 世帯・3.4%減）、加入人口 8,458 人（前年比 408 人・4.6%減）でした。医療給付状況は、件数が 152,391 件、金額は 30 億 9,490 万円でそれぞれ減少しました。一人あたりの医療費は 35 万 3,501 円で昨年に比べ増加しています。

《後期高齢者医療》 (P47)

平成 28 年度の加入者は 6,465 人（前年比 112 人・1.8%増）、医療給付件数は 183,286 件（前年比 2,102 件・1.2%増）、給付総額は 43 億 3,415 万円となりました。

《介護保険》 (P48)

平成 28 年度の介護保険の状況は、申請者数 2,288 人（前年比 69 人・3.1%増）と増加しました。また、認定者数は 2,207 人（前年比 90 人・4.3%増）、給付総額 34 億 1,404 万円（前年比 1 億 9,56 万円・3.3%増）と増加しました。

《国民年金》 (P49)

平成 28 年度の適用数は 5,721 件（前年比 388 件・6.4%減）、給付総額は 17 億 7,005 万円（前年比 4,586 万円・2.5%減）と減少しました。

《生活保護》 (P49・50)

平成 28 年度の生活保護の状況は、世帯人員 1,927 人（前年比 20 人・1.0%減）と減少し、生活保護費支

出額は 2 億 1,089 万円（前年比 2,235 万円・11.9%増）と増加しました。

11 衛 生 (P53～75)

《検診》 (P53～61)

平成 28 年度の特定健診の受診者は 3,341 人、39 歳以下の基本健康検査の受診者は 353 人、後期高齢者健康検査の受診者は 1,518 人、生活保護基本健康検査の受診者は 13 人でした。各種検診の受診者は、肺がん検診 5,404 人（前年比 99 人・1.8%減）と最も多く、続いて大腸がん検診 4,123 人（前年比 124 人・3.0%減）、胃がん検診 2,495 人（前年比 131 人・5.0%減）、乳がん検診 1,303 人（前年比 153 人・10.5%減）の順となっています。

《死因別死亡》 (P62・63)

死因別の死亡の状況をみると、死亡数 500 人のうち、悪性新生物 144 人、心疾患 65 人、老衰 61 人となっています。平成 28 年は悪性新生物が増加し、老衰や脳血管疾患が減少しました。

《ごみ回収量》 (P73・74)

平成 28 年度のごみの回収量は 12,851 t で、前年に比べ 353 t（2.7%）減少しました。内訳を見ると、資源ごみ 2,785 t、燃えるごみ 9,561 t、燃えないごみ 362 t、粗大ごみ 143 t となっています。

12 教育・文化 (P76～89)

《児童生徒数》 (P76～79)

平成 29 年 5 月 1 日の児童生徒数は、

幼稚園は 2 校、10 学級、190 人で前年と変化ありませんでした。

認定こども園は 1 校、6 学級、171 人で前年に比べ 17 人の減少となりました。

小学校は 8 校、100 学級、1,900 人で前年に比べ 34 人の減少となりました。

中学校は 4 校、42 学級、1,031 人で前年に比べ 52 人の減少となりました。

特別支援学校は 1 校、15 学級、49 人で前年に比べ 1 人の減少となりました。

高等学校は 2 校、16 学級、543 人で前年に比べ 4 人の減少となりました。

《卒業後の進路》 (P81～83)

平成 29 年の卒業後の状況を見ると、中学校卒業者の進学者数は 379 人で進学率は 99.5%となっています。市内高等学校卒業者の大学・短大への進学者数は 37 人で、大学・短大への進学率は 22.8%となりました。

《公共施設の利用》 (P84～87)

平成 28 年度の公共施設の利用者数は、体育施設で 18 万 4,798 人、勤労者家庭支援施設で 3 万 8,760 人、公民館で 11 万 6,700 人、文化ホールで 6 万 112 人、ネーブルみつけの来場者数は 49 万 1,619 人でした。図書館の蔵書貸出冊数は 28 万 8,803 冊で市民一人当たり 7.11 冊となりました。

13 市民経済計算 (P90～92)

平成 27 年度の市内総生産は 1,292 億 8,300 万円でした。一人当たり所得は 248 万円となっています。国民所得と比較すると 81.3%、県民所得とは 89.5%となっています。

14 治安・災害 (P93～100)

《火災》 (P93・94)

平成 29 年の火災件数は 9 件（前年比増減なし）で、損害総額は 3,696 万円、建物焼損面積 617.41 m²、死者 1 人（前年比同数）、負傷者はいませんでした。

《救急》 (P95)

平成 29 年の救急の出動状況は、1,567 件（前年比 41 件増）で増加しました。搬送人員数も 1,524 人（前年比 44 人増）で増加しました。

《交通事故》 (P96～98)

平成 29 年の交通事故発生状況をみると、95 件（前年比 18 件減）で減少しました。死者数は 3 人（前年比増減なし）でした。事故原因別発生件数をみると、前方不注視 33 件、安全不確認 27 件の順になっています。

《犯罪》 (P99・100)

平成 29 年の見附警察署管内の刑事犯罪等発生件数をみると、発生件数 202 件（前年比 5 件減）、検挙件数 84 件（前年比 1 件減）、検挙人員 69 人（前年比 19 人増）でした。発生件数の 65%が窃盗犯となっています。

